

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093（521）7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093（521）7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	107,975	104,629	206,549
経常利益	(百万円)	7,304	6,831	12,572
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,531	4,203	7,961
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	155,134	161,160	157,763
総資産額	(百万円)	233,856	240,177	233,075
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	158.64	147.18	278.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	28	28	56
自己資本比率	(%)	66.3	67.1	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	8,538	1,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,525	1,636	3,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,418	2,141	4,556
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,132	35,978	31,218

回次		第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	60.01	50.31

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束見通しが立たない中、エネルギー価格高騰、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、エネルギー価格高騰に加え原材料価格の上昇や物価上昇により、個人消費回復の見通しが立たず、依然として厳しい経営環境が続いております。

営業の概況としましては、当会計期間の前半が好天にも恵まれ主力の園芸用品が好調だったほか、例年より早く梅雨明けしたことで夏商材の販売が好調でした。また一方で、過去最大の感染者数となった新型コロナウイルス感染症第7波の流行により客数が伸び悩む中、感染対策に関連するマスク等の衛生用品は堅調に推移したものの、飛散防止パネルや在宅勤務需要商品の需要減もあり、厳しい結果となりました。

売上総利益については、売上高減少により金額は減少となりましたが、各セグメントでPB比率が向上したことにより、売上高に対する比率は若干の増加となりました。販売一般管理費については、コロナ禍において抑えていた販促を徐々に再開したことで広告宣伝費が増加し、また電気代高騰の影響を受けております水道光熱費が大きく上昇していますが、物流費の改善効果もあり、前期を下回る結果に抑えております。

また、店舗展開については、3店舗の新設、2店舗の増床改装、1店舗の閉鎖を行い、当第2四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたる361店舗となりました。

これらの結果、売上高は1,046億29百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は66億22百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は68億31百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益は42億3百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(セグメント別状況)

資材・DIY・園芸用品

主力の園芸用品では除草剤や刈払機などの除草対策商品が好調に推移しております。また、度重なる台風により災害対策商材や補修商材などの販売が好調でしたが、木材や工具等が不振で、厳しい結果となりました。その結果、売上高は512億17百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

生活用品

例年より早く梅雨明けし、扇風機やエアコンを始めとした夏商材が好調でしたが、アルコール除菌商材などを始め日用品が苦戦いたしました。その結果、売上高は262億55百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

家具・ホームファッション用品

ベッドが好調でしたが、収納用品などが苦戦いたしました。その結果、売上高は189億42百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その他

電動自転車やスポーツバイクなど自転車部門が好調でしたが、ペット部門が苦戦いたしました。その結果、売上高は82億13百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,401億77百万円（前事業年度末比71億1百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比48億14百万円増）、商品の増加（前事業年度末比19億87百万円増）などによるものです。

負債は、790億16百万円（前事業年度末比37億3百万円増）となりました。増加の主な要因は、未払法人税等の増加（前事業年度末比22億32百万円増）などによるものです。

純資産は、1,611億60百万円（前事業年度末比33億97百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比34億4百万円増）などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、359億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、85億38百万円（前年同期比で85億51百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益66億72百万円、減価償却費27億28百万円に対し、棚卸資産の増加額19億91百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、16億36百万円（前年同期比で8億88百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億77百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、21億41百万円（前年同期比で2億77百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額7億99百万円、リース債務の返済による支出6億61百万円などによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには異業種（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店、ネット販売等）との品揃えや価格における企業間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品であるPB商品のさらなる値入率の改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についても品目数や取引量をさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束見通しが立たない中、エネルギー価格高騰、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の中で当社は、生活を支える必需品を提供する社会的インフラとして、お客様と従業員の安全と健康を確保することを最優先とし、感染拡大防止対策を講じながら店舗の営業を続けてまいります。

「お客様満足度100%」を目指した経営方針は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいります。

具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発と調達力の強化に努めてまいります。また、在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。

店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化を図りながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州・中国・関西・中部地区はさらにドミナント化を図りながら、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		29,784,400		3,538		4,223

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社深勝興産	福岡県北九州市小倉北区足立3丁目10-24	7,759	27.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7-1決済事業部)	1,870	6.55
高野 時丸	山口県下関市	1,629	5.70
高野 将光	山口県下関市	893	3.13
高野 裕子	山口県下関市	893	3.13
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.13
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.13
永野 共世	福岡県北九州市小倉北区	893	3.13
深町 圭司	福岡県福岡市西区	825	2.89
深町 正	福岡県北九州市小倉北区	754	2.64
計		17,307	60.60

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,221千株があります。
2. 2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,429	4.80
計		1,429	4.80

3. フィデリティ投信株式会社から2013年6月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により2013年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	2,855	9.59
計		2,855	9.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554,700	285,547	同上
単元未満株式	普通株式 7,900		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		285,547	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号	1,221,800		1,221,800	4.10
計		1,221,800		1,221,800	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,111	38,925
売掛金	3,901	3,934
商品	60,845	62,833
その他	1,889	1,788
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	100,744	107,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,853	65,852
土地	48,515	48,515
建設仮勘定	171	539
その他（純額）	4,017	3,979
有形固定資産合計	118,557	118,886
無形固定資産	3,372	3,411
投資その他の資産	10,401	10,401
固定資産合計	132,331	132,699
資産合計	233,075	240,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,038	29,054
短期借入金	19,585	19,255
1年内返済予定の長期借入金	599	299
未払法人税等	517	2,749
未払金	3,567	4,358
設備関係支払手形	1,758	2,255
賞与引当金	1,043	1,080
役員賞与引当金	28	-
契約負債	3,209	3,299
その他	3,195	3,742
流動負債合計	62,545	66,095
固定負債		
長期借入金	108	58
退職給付引当金	3,063	3,046
役員退職慰労引当金	384	397
資産除去債務	6,074	6,322
その他	3,136	3,096
固定負債合計	12,767	12,920
負債合計	75,312	79,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	152,268	155,673
自己株式	2,351	2,351
株主資本合計	157,679	161,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	77
評価・換算差額等合計	83	77
純資産合計	157,763	161,160
負債純資産合計	233,075	240,177

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	107,975	104,629
売上原価	70,446	68,116
売上総利益	37,529	36,512
営業収入	160	189
営業総利益	37,689	36,701
販売費及び一般管理費	1 30,603	1 30,078
営業利益	7,086	6,622
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
受取手数料	62	57
受取家賃	256	261
受取保険金	51	31
その他	71	65
営業外収益合計	449	425
営業外費用		
支払利息	57	53
不動産賃貸原価	105	108
災害による損失	50	43
その他	18	10
営業外費用合計	231	216
経常利益	7,304	6,831
特別損失		
固定資産除却損	40	53
減損損失	-	53
システム障害対応費用	-	2 51
その他	2	-
特別損失合計	42	159
税引前四半期純利益	7,261	6,672
法人税等	2,730	2,468
四半期純利益	4,531	4,203

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,261	6,672
減価償却費	2,774	2,728
減損損失	-	53
無形固定資産償却費	101	121
長期前払費用償却額	28	27
有形固定資産除却損	40	53
その他の特別損益(は益)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	28
賞与引当金の増減額(は減少)	42	36
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	57	53
売上債権の増減額(は増加)	198	78
棚卸資産の増減額(は増加)	1,934	1,991
仕入債務の増減額(は減少)	440	15
未払消費税等の増減額(は減少)	1,424	966
その他の資産の増減額(は増加)	157	54
その他の負債の増減額(は減少)	655	300
その他	5	13
小計	5,456	8,877
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	56	53
法人税等の支払額	5,420	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	8,538

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,427	1,477
無形固定資産の取得による支出	36	19
固定資産の除却による支出	39	50
資産除去債務の履行による支出	24	-
敷金及び保証金の差入による支出	31	24
敷金及び保証金の回収による収入	89	17
投資その他の資産の増減額（は増加）	55	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,525	1,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330	330
長期借入金の返済による支出	734	349
リース債務の返済による支出	583	661
配当金の支払額	770	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,418	2,141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,958	4,760
現金及び現金同等物の期首残高	38,091	31,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,132	35,978

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(2022年3月31日)

投資その他の資産は、貸倒引当金10百万円を控除して表示しております。

当第2四半期会計期間(2022年9月30日)

投資その他の資産は、貸倒引当金10百万円を控除して表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬及び給料手当	9,549百万円	9,480百万円
賞与引当金繰入額	1,074百万円	1,080百万円
退職給付費用	168百万円	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	12百万円
地代家賃	4,163百万円	4,177百万円
減価償却費	2,889百万円	2,861百万円

2 システム障害対応費用

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2022年5月に発生した当社サーバへの不正アクセスによるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用などであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	36,079百万円	38,925百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,947百万円	2,947百万円
現金及び現金同等物	33,132百万円	35,978百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	771	27.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月22日 取締役会	普通株式	799	28.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	799	28.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	799	28.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	52,362	27,055	20,049	99,467	8,507	107,975	107,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	52,362	27,055	20,049	99,467	8,507	107,975	107,975
セグメント利益	18,766	7,841	8,276	34,884	2,644	37,529	37,529

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	51,217	26,255	18,942	96,415	8,213	104,629	104,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	51,217	26,255	18,942	96,415	8,213	104,629	104,629
セグメント利益	18,654	7,547	7,751	33,954	2,558	36,512	36,512

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品		
一時点で移転される財	52,362	27,055	20,049	8,507	107,975
一定の期間にわたり移転される財					
顧客との契約から生じる収益	52,362	27,055	20,049	8,507	107,975
その他の収益					
外部顧客への売上高	52,362	27,055	20,049	8,507	107,975
営業収入		30	93	35	160

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品		
一時点で移転される財	51,217	26,255	18,942	8,213	104,629
一定の期間にわたり移転される財					
顧客との契約から生じる収益	51,217	26,255	18,942	8,213	104,629
その他の収益					
外部顧客への売上高	51,217	26,255	18,942	8,213	104,629
営業収入		29	125	34	189

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	158円64銭	147円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,531	4,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,531	4,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,562	28,562

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	799百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの2022年4月1日から2023年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。